

東北電力グループは、「東北電力グループサステナビリティ方針」の下、サステナビリティを経営の中核に据え、中長期的な企業価値向上と社会全体の持続的な発展に貢献するために、優先的に取り組むべき課題である「サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)」を特定しました。

当社グループは、マテリアリティの解決に取り組む、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現や「カーボンニュートラルチャレンジ2050」への挑戦を通じて、未来世代にわたるステークホルダーとともに社会価値と企業価値を共創し、SDGsの達成にも貢献していきます。

東北電力グループサステナビリティ方針

私たち東北電力グループは、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現や「カーボンニュートラルチャレンジ2050」への挑戦を通じて、積極的にサステナビリティを推進してまいります。

東北電力グループの考えるサステナビリティは、経営理念である「地域社会との共栄」とグループスローガン「より、そう、ちから。」に基づき、企業グループが一体となって、お客さまと地域によりそい、エネルギーを中心としたサービスの提供等を通じてスマート社会

の実現に取り組むことで、地域や社会が直面する課題を解決し、中長期的な企業価値向上と社会全体の持続的な発展に貢献することです。

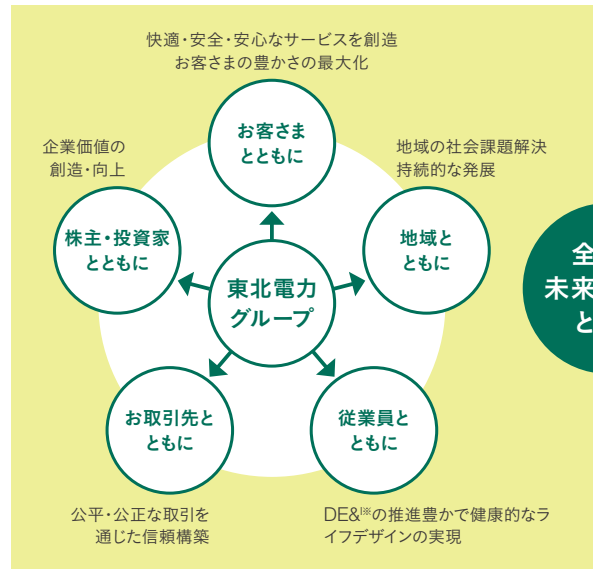
これを実現するため、東北電力グループは、「東北電力グループ行動指針」の下、事業活動のバリューチェーンを強力に支えるグループ各社の長をを活かしながら、一丸となった取り組みで総合力を発揮し、誠実で公正な事業活動を行うとともに、大切なステークホルダーの皆さまのご期待に応え、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

サステナビリティ重要課題

- カーボンニュートラルへの挑戦
- 循環型社会の形成
- 生物多様性の保全
- 快適・安全・安心な暮らしと地域社会の実現
- レジリエントな社会インフラの構築
- 多様な人財がイキイキと働く職場作り
- 様々なステークホルダーの人権尊重
- 健全で透明性のある企業経営



ステークホルダーと共創する価値



※DE&I=ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン

全ての未来世代とともに

SDGsの達成に貢献



イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション

社会

顧客への責任
取引先のみならずとの
コミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ
&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

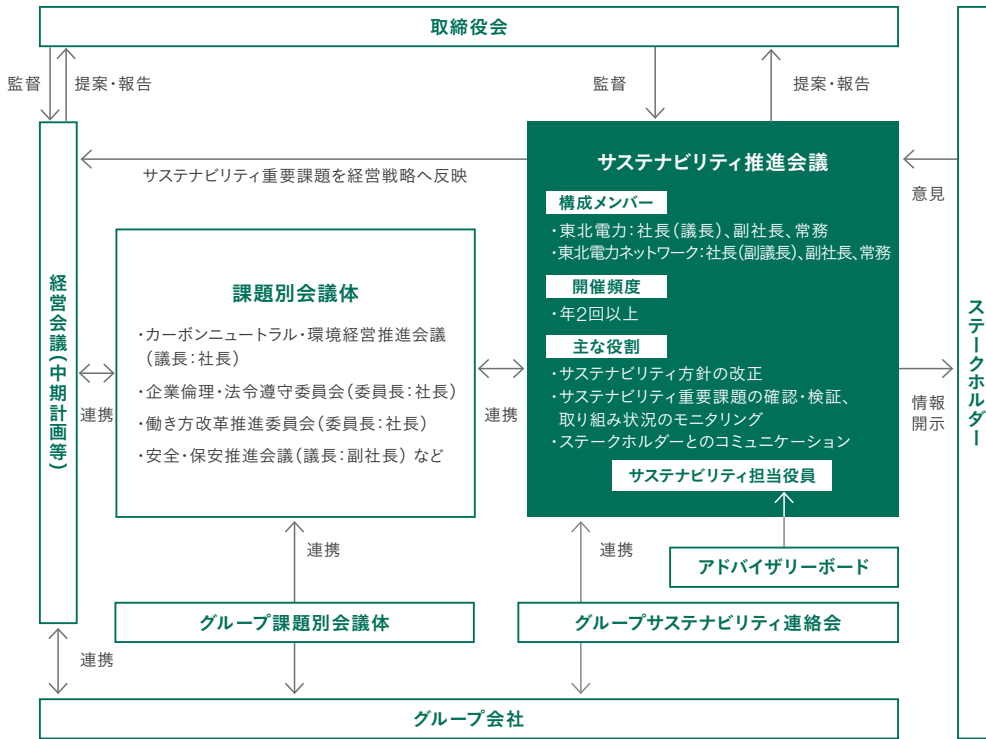
パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

サステナビリティ推進体制

東北電力および東北電力ネットワークの両社で構成するサステナビリティ推進会議において、ステークホルダーの視点を元に、サステナビリティ重要課題への取り組みを包括的に確認し、今後の方向性を中期計画等に反映させるとともに、その結果を取締役に報告することで適切な監督を受けています。また、東北電力グループサステナビリティ連絡会等を通じて、グループ企業間の連携を図っています。

サステナビリティ推進体制図



サステナビリティ推進会議の開催実績

第1回サステナビリティ推進会議 (2022年3月14日)

- サステナビリティ重要課題(マテリアリティ) 特定の進め方について
- 国内外のサステナビリティ動向および当社の取り組みに対するステークホルダーからの評価について
- 人権リスクへの対応状況について

第2回サステナビリティ推進会議 (2022年5月30日)

- サステナビリティ重要課題(マテリアリティ) 特定に向けた重要性評価結果について

第3回サステナビリティ推進会議 (2022年7月11日)

- サステナビリティ重要課題(マテリアリティ) の特定について
- 2021年度の東北電力グループのサステナビリティへの取り組み状況について
- 統合報告書の発行について

第4回サステナビリティ推進会議 (2023年3月13日)

- サステナビリティ重要課題(マテリアリティ) に係る目標・指標の設定について
- 「東北電力グループ人権方針」の策定について
- アドバイザリーボード設置に係る検討状況について

第5回サステナビリティ推進会議 (2023年7月18日)

- サステナビリティ重要課題(マテリアリティ) に係る今後の取り組みの方向性等について
- 統合報告書の発行について

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション

社会

顧客への責任
取引先のみならずとの
コミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ
&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

サステナビリティ・ アドバイザリーボード

サステナビリティ・アドバイザリーボード設置の目的と運営

当社グループは、複雑かつ多岐にわたるサステナビリティを巡る課題を適切に把握し、今後の施策や取り組みに反映していくことを目的に2023年にサステナビリティ担当役員の諮問機関として、サステナビリティの分野に係る社外有識者(3名)で構成されるサステナビリティ・アドバイザリーボードを新設しました。

2023年6月に開催された第1回サステナビリティ・アドバイザリーボードでは、社外有識者3名と当社グループのサステナビリティ担当役員等が出席し、当社グループの取り組みについて、至近のサステナビリティに係る潮流等も踏まえて、さまざまな意見交換を行いました。

いただいた助言・提言を、今後の施策や取り組みに反映し、当社グループの中長期的な企業価値向上と社会全体の持続的な発展に貢献していきます。

アドバイザリーボードの開催実績

第1回(2023年6月15日)議題

- サステナビリティに係る潮流について
- マテリアリティに係る目標・指標や取り組みに対する課題認識について



ボードメンバーの紹介



高浦 康有

東北大学大学院 経済学研究科 准教授

東北電力グループは、全国有数の水力発電施設を有し、再生可能エネルギー利用の比率も主要電力会社の中でトップクラスの高さを誇ります。今後も東北・新潟エリアの豊かな自然資源を活かし、原点に立ち返ったサステナブル志向の経営を実践していただきたいと思います。燃料費高騰などグループを取り巻く事業環境は厳しい状況にありますが、公益企業として投資家や顧客、社員、地域社会など広くステークホルダーからの期待にどう応えていくべきか、ESG/SDGsの潮流を踏まえつつ役員の皆さんと議論を重ねていきたいと思っています。



岩本 隆

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任教授

企業のサステナビリティと社会のサステナビリティとの両立を経営の中核に据えた東北電力グループの取り組みは、地域のインフラを支える事業体としてのモデルになるものと期待しています。

私は新産業・新事業創造や人的資本経営に長年携わっており、地域社会と東北電力グループが持続的成長を実現するための組織の在り方、多様な人材がイキイキと働く職場作りの在り方などについて、さまざまな業界の知見を活かしてアドバイスしていければと思います。



渡辺 敦子

HRガバナンス・リーダーズ株式会社 シニアマネージャー

「サステナビリティ重要課題」は、気候変動、エネルギー安全保障、少子高齢化等の社会的課題に真摯に対応しようとする東北電力グループの姿勢を示すものとして共感します。今回、東北で初めて水力で明かりを灯し、今なお運転中の「三居沢発電所」にもご案内いただき、自然の恵みと産業と人の暮らしが共存する東北の豊かさの象徴だと感じました。伝統を踏まえつつ、今後は課題解決に向けた具体的な施策や目標を明確にし、PDCAを回していく段階です。私もアドバイザリーボードメンバーとして、グループのビジョン実現のために何ができるかを考えてまいります。

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション

社会

顧客への責任
取引先のみならずとの
コミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ
&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人材の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

リスクと機会

	マテリアリティ	関連するSDGs	取り組まないことによる主なリスク	取り組むことにより期待する主な機会
E	カーボンニュートラルへの挑戦		<ul style="list-style-type: none"> ■ 規制強化時のコスト負担増大、社会的信用の失墜 ■ 分散型電源の市場シェア拡大に対応できず、当社従来型電源の市場価格が低下 ■ 火力電源へのダイベストメント加速や資金調達コストの増加、株価の下落 ■ 気象災害の激甚化により、設備被害や電源の停止が発生 ■ 降水パターンの変化により、水力発電量が減少 	<ul style="list-style-type: none"> ■ EV等も含めた電化率の向上による電力需要の拡大 ■ 火力発電の稼働抑制による燃料費の低減 ■ 地域経済への貢献（雇用等） ■ 新たな事業機会創出
	循環型社会の形成		<ul style="list-style-type: none"> ■ 廃棄物処理コストの増加 ■ 生態系への悪影響、希少動植物の絶滅によるレピュテーションリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 水資源の有効活用による水力発電所の発電効率向上 ■ 廃棄物の有効活用、発生量抑制による費用削減
	生物多様性の保全		<ul style="list-style-type: none"> ■ ESG評価の下落による資金調達コストの増加、ダイベストメント 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ステークホルダーからの信頼獲得
S	快適・安全・安心な暮らしと地域社会の実現		<ul style="list-style-type: none"> ■ 人口減少・産業衰退による収益基盤の毀損 ■ 変化する社会ニーズに対応できず、ビジネスチャンスを喪失 ■ お客さま満足度低下による需要離脱 	<ul style="list-style-type: none"> ■ サービスの開発・展開による収益増およびお客さまの満足度向上 ■ 地域の活性化・産業振興による人口増加（マーケットの拡大） ■ お客さまのニーズ発掘による新たな事業機会の獲得
	レジリエントな社会インフラの構築		<ul style="list-style-type: none"> ■ 大規模災害時の停電長期化による社会的信用の失墜 ■ 変化する社会のニーズに対応できず、ビジネスチャンスを喪失 ■ 街の魅力や公共サービスレベルの低下、人口減少の加速 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 早期停電復旧による社会的な信頼維持・強化 ■ 地域の魅力増による東北・新潟の人口流出阻止（マーケットの維持） ■ ステークホルダーからの信頼獲得による顧客基盤の維持・拡大
	多様な人財がイキイキと働く職場作り		<ul style="list-style-type: none"> ■ 人財獲得の困難化 ■ 離職の増加、働きがい（生産性）低下、業務品質の低下 ■ お客さまニーズへの対応力低下によるビジネスチャンスの逸失 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人財の獲得、離職防止 ■ 多様化するお客さまニーズへの対応力強化 ■ 業務品質の向上、競争力強化による収益増
	様々なステークホルダーの人権尊重		<ul style="list-style-type: none"> ■ 死亡・重大労働災害の発生 ■ 訴訟リスクとレピュテーション悪化 ■ ステークホルダーからの信頼低下・ブランド毀損による需要離脱増加 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 労働安全の確保による従業員の人権配慮 ■ 人財の獲得、離職防止 ■ ステークホルダーからの信頼獲得による顧客基盤の維持・拡大
	健全で透明性のある企業経営		<ul style="list-style-type: none"> ■ ステークホルダーからの信頼低下・ブランド毀損による需要離脱増加 ■ 株価低下、資金調達困難化、ダイベストメント ■ ソフトローの潮流を把握できず、対策が後手に回ることによる競争力低下 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ステークホルダーからの信頼獲得による顧客基盤の維持・拡大 ■ ESG評価向上による有利な資金調達 ■ 株価上昇

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション

社会

顧客への責任
取引先のみならずまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ & インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

目標・指標

マテリアリティ	個別主要課題	主な目標／指標	目標年度／範囲※1	2022年度実績	関連ページ	
E	カーボンニュートラルへの挑戦	■ 安全を最優先とした原子力発電所の早期再稼働と安定運用	カーボンニュートラルの実現を目指す	2050/G	■ CO ₂ 排出量:3,989万t-CO ₂ (2013年度実績比△20.9%)	P16
		■ 再生可能エネルギーの導入拡大 ■ 火力電源の脱炭素化への移行 ■ お客さまによりそう省エネ提案・電化推進 ■ 脱炭素技術の開発・イノベーション促進	CO ₂ 排出量について2013年度実績(5,045万t-CO ₂ ※2)から半減を目指す	2030/G		
	循環型社会の形成	■ 廃棄物の発生抑制と資源の有効利用	産業廃棄物全体の再資源化率90%以上 プラスチック使用量の少ない製品または代替製品の可能な範囲での選択 廃プラスチック類再資源化率維持・向上	毎年/TD・TN	■ 87.6% ■ 廃プラスチック類排出量:1,006t ■ 廃プラスチック類再資源化率:84.2%	P30
生物多様性の保全	■ 地域環境の保全	事業活動に伴う生物多様性への影響を回避・最小化	毎年/TD・TN	■ 東通原子力発電所構内の湿原調査・維持管理を実施、湿原環境が保たれていることを確認。 ■ 新仙台火力発電所リプレース計画に係る動植物・生態系について、事後調査結果が保全目標どおりであることを確認し、仙台市環境影響評価審議会に報告。 ■ 設備形成時に希少動植物に係る情報収集を行い、必要な保全対策の内容を決定・実施。	P33	
S	快適・安全・安心な暮らしと地域社会の実現	■ デジタル技術を活用した地域課題解決に資するスマート社会実現事業の推進 ■ お客さま満足度の追求 ■ 東北・新潟の活力ある地域コミュニティの共創	社会課題解決等に資する付加価値の高いサービスの提供／事業・サービス件数	2030/G	■ 43件(累積リリース件数)	統合報告書 P44
			新たな価値の提供でお客さま満足度向上に資する自由料金プラン比率66.0%	2025/G	■ 自由化料金プラン比率(kWh比):48.4%	
			「よりそう東北コネクト」加入者数1,500人	2024/トークネット	■ 1,087人	
レジリエントな社会インフラの構築	■ 安定したエネルギーの供給 ■ 大規模災害への迅速な対応 ■ 保有技術を活かした社会インフラ高度化への貢献	電力品質の維持／お客さま1戸あたりの平均停電回数・時間	毎年/TN	■ 0.11回・24分	P71 統合報告書 P41、P75	
		高経年化設備の計画的な改修による安定供給の維持 ■ 鉄塔 591基/5年 ■ 電柱 95,660本/5年 ■ 架空電線 11,197km/5年 ■ 地中ケーブル 428km/5年	2027/TN	■ (2023年度から取り組みを開始)		
		大規模災害への対応力強化(年1回以上の非常災害対策訓練の実施)	毎年/TD・TN	■ 全店大の訓練を実施		

※1 TD:東北電力、TN:東北電力ネットワーク、G:グループ全体。 ※2 従来、販売電力におけるCO₂排出量を表示していましたが、発電ベースのCO₂排出に着目するGXリーグ第1フェーズへの参画を機に、発電電力におけるCO₂排出量への表記に改めています。

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション

社会

顧客への責任
取引先のみならずとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ
&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

マテリアリティ	個別主要課題	主な目標 / 指標	目標年度 / 範囲 ^{※1}	2022年度実績	関連ページ
S	多様な人材がイキイキと働く職場作り <ul style="list-style-type: none"> ■ ビジネスモデルの転換を支える人的資本の強化 ■ デジタル技術の活用などを通じた働き方改革の実践 ■ ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進 ■ 健康経営の推進 	DXリテラシー人材を2,000名育成	2025 / TD・TN	■ (2023年度から取り組みを開始)	P46、P55 統合報告書 P69
		普通休暇平均取得率を8割以上(時間休暇含む)	2024 / TD・TN	■ TD:77.1%、TN:83.0%	
		女性管理職数を2019年度期首比2.0倍以上	2024 / TD・TN	■ TD:1.48倍、TN:1.11倍	
		管理職に占める女性の割合(女性管理職比率)を5.0%	2035 / TD・TN	■ 2.46%	
		障がい者法定雇用率の遵守	毎年 / TD・TN・TFP	■ 2.48%	
		喫煙率を20%以下に低減	2024 / TD・TN	■ 20.9%	
G	様々なステークホルダーの人権尊重 <ul style="list-style-type: none"> ■ 労働安全の確保 ■ 差別・ハラスメントの防止 ■ 公衆保安・消費者安全の確保 	死亡労働災害発生件数ゼロ(請負・委託業務等を含む)	毎年 / G	■ 2件	P40、P43、P53
		ハラスメント相談案件への的確な対応 / 窓口への相談件数	毎年 / TD・TN	■ 25件	
		公衆感電事故発生件数ゼロ(設備不備に伴い発生したもの)	毎年 / TD・TN	■ 0件	
G	健全で透明性のある企業経営 <ul style="list-style-type: none"> ■ 健全な収益・財務基盤の確保 ■ 企業倫理・法令遵守の徹底 ■ リスクの管理・対応 ■ 情報セキュリティの確保 ■ 知的財産の保護・活用 ■ サプライチェーンのリスク管理 ■ ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの拡大 ■ パートナーシップの強化 ■ 実効性のあるガバナンス体制の構築 	連結キャッシュ利益3,200億円以上	2024 / G	■ 1,366億円	統合報告書 P27
		企業倫理・法令遵守の徹底 / 重大なコンプライアンス違反件数、内部通報窓口対応件数	毎年 / G	■ 重大なコンプライアンス違反件数:2件 ■ 内部通報窓口対応件数:148件	P73 統合報告書 P13
		統合リスク管理方針に基づき選定した重要リスクの適切な管理・対応 / リスク量を連結自己資本額の範囲内にコントロール	毎年 / G	■ コントロールされている(リスク量+連結自己資本額が1未満)	P69
		情報セキュリティマネジメントの維持・推進 / 情報セキュリティ対策状況の確認箇所数	毎年 / G	■ 確認箇所数(うち訪問対話箇所数): 206箇所(38箇所)	P72
		グループ行動指針に掲げる「知的財産権の保護」の遵守 / 特許保有件数	毎年 / TD・TN	■ 特許:293件 ■ 実用新案:4件 ■ 意匠:12件 ■ 商標:102件	統合報告書 P54
		主要取引先へのアンケート調査実施率100%	毎年 / TD・TN	■ (2023年度から取り組みを開始)	P41
		ステークホルダーとの積極的なコミュニケーション活動 / 社会貢献活動実施件数	毎年 / G	■ 922件	P56
		株主・投資家との対話(ESG含む)の充実 / 対話実施回数	毎年 / TD	■ 24回	P68
		取締役会の実効性向上(取締役会の実効性評価の実施および評価結果に基づく継続的な改善)	毎年 / TD	■ 2016年度より実効性評価アンケートを継続実施し、検証結果を取締役会へ報告のうえ、次年度向けに改善措置等を講じている。	P63

※1 TD:東北電力、TN:東北電力ネットワーク、TFP:東北電力フレンドリーパートナーズ、G:グループ全体。

イントロダクション

トップメッセージ
 目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)
 ステークホルダーエンゲージメント
 パートナーシップ・社外からの評価等

環境

環境経営
 気候変動対策
 TCFD提言に基づく開示
 温室効果ガス排出実績
 環境保全・循環型社会形成
 水資源への配慮
 生物多様性への配慮
 地域社会とのコミュニケーション

社会

顧客への責任
 取引先のみならずとのコミュニケーション
 人権の尊重
 ダイバーシティ、エクイティ & インクルージョン
 ワーク・ライフ・バランス
 人材の確保と育成
 安全
 健康経営
 地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
 リスクマネジメント
 情報セキュリティ
 コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

ステークホルダーとの主な対話の機会・
コミュニケーションツール

東北電力グループは、さまざまなステークホルダーの皆さまとの双方向のコミュニケーションを通じた多様な活動の継続とステップアップにより、グループ各社が一丸となって、サステナビリティの取り組みを推進していきます。

ステークホルダーとの関わり

主な対話の機会・
コミュニケーションツール

お客さま	地域	株主・投資家	お取引先	従業員
<p>東北電力グループは、安全確保を最優先に、暮らしの満足や事業活動を支える低炭素エネルギーの安定供給を中心として、お客さまが快適・安全・安心な生活空間を手に行けるスマート社会の実現に資するサービス等を提供し、お客さまの豊かさの最大化を目指します。</p>	<p>東北電力グループは、地域に寄り添いながら、地域課題解決に資する取り組みや、真に地域のためになる取り組みを行い、地域の持続的な発展に貢献するとともに、従業員一人ひとりが絶え間ないコミュニケーションを通じて地域と協調を図り、信頼関係を構築していきます。</p>	<p>東北電力グループは、情報開示の充実とコーポレート・ガバナンスの強化により、経営の透明性を高めるとともに、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを進め、企業価値の向上に努めます。</p>	<p>東北電力グループは、公正・公平な取引を通じて、お取引先の皆さまと良好な信頼関係を築くとともに、取引の透明性を高め、社会からの信頼の醸成に向けて取り組んでいきます。</p>	<p>東北電力グループは、多様な人材のそれぞれの個性を尊重し、能力や意欲を最大限発揮でき、働きがいや働きやすさを実感できる職場づくりと人材育成を進め、従業員の豊かで健康的なライフデザイン構築に貢献します。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ カスタマーセンターでの各種お申し出やご意見・お問い合わせの受付 ■ エネルギーソリューションサービスのご提案など、日常の営業活動 ■ 発電所周辺のお客さまとのコミュニケーション(全戸訪問) ■ Webサイトでの省エネに役立つ情報発信 ■ サステナビリティアンケート ■ 発電所などの施設見学会 ■ 停電情報の迅速な発信(X、スマートフォン向けアプリ) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業所周辺での地域活動 ■ 社会貢献活動の取り組み ■ 地域活性化に向けた支援 ■ 国際協力・交流活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 株主総会 ■ 投資家向け説明会 ■ 機関投資家訪問 ■ 発電所などの施設見学会 ■ 事業報告書 ■ 株主・投資家向けWebサイト 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 調達基本方針などの開示による公正・公平な取引機会の提供 ■ 日常の調達活動 ■ 良好事例に関する感謝状の贈呈 ■ お取引先への調査 ■ お取引先との対話活動 ■ 研修会や安全パトロール 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営層による事業所訪問 ■ ダイバーシティ関連セミナー ■ 上司との定期的な対話 ■ 労働組合との協議 ■ 相談窓口(コンプライアンス等) ■ 双方向の社内イントラネット ■ 社内広報媒体 ■ 従業員アンケート(グループスローガンや企業倫理・法令遵守に関する意識調査、ストレスチェック等)

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション

社会

顧客への責任
取引先のみならずとの
コミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ
&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

東北電力グループの企業活動およびサステナビリティの 取り組みに関するアンケート調査の実施

当社グループでは、企業活動やサステナビリティへの取り組み、昨今のエネルギー情勢に関して、地域の皆さまが抱くイメージや評価を把握することで、今後の企業活動や地域社会とのコミュニケーション手法を考える際の指針とすることを目的に、「東北電力グループの企業活動およびサステナビリティの取り組みに関するアンケート調査」を実施しています。

ここでは、2023年に実施した調査を通じて把握した当社グループの企業活動に対する評価の一例をご報告します。

企業活動およびサステナビリティの取り組み に関するアンケート調査 (Web調査)

調査実施日

2023年6月20日～23日

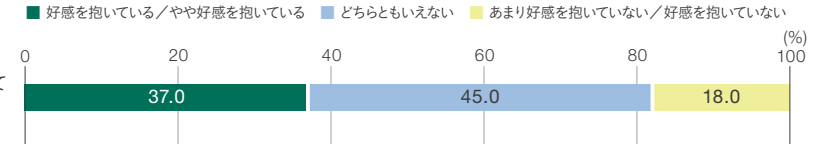
調査対象

東北6県と新潟県に在住する
男女2,451名

東北電力グループのイメージ

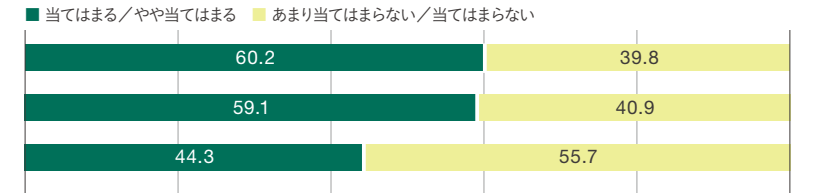
好感度

東北電力グループに対し、全体としてどのような印象を持っているか



具体的なイメージ

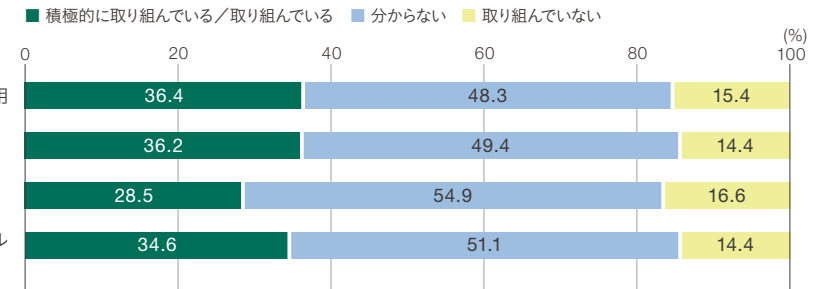
安心できる
信頼できる
サステナビリティ、SDGsに取り組んでいる



環境 (Environment) の取り組みへの評価

カーボンニュートラルへの挑戦

安全を最優先とした原子力発電所の早期再稼働と安定運用
再生可能エネルギーの導入拡大
火力電源の脱炭素化への移行
お客さまご自身の省エネやCO₂排出削減につながるエネルギーの使い方のご提案



循環型社会の形成

廃棄物の発生抑制と資源の有効利用



生物多様性の保全

豊かな自然環境・生態系の保護



※四捨五入の関係で、合計値が100にならない場合があります。

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション

社会

顧客への責任
取引先のみなさまとの
コミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ
& インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献

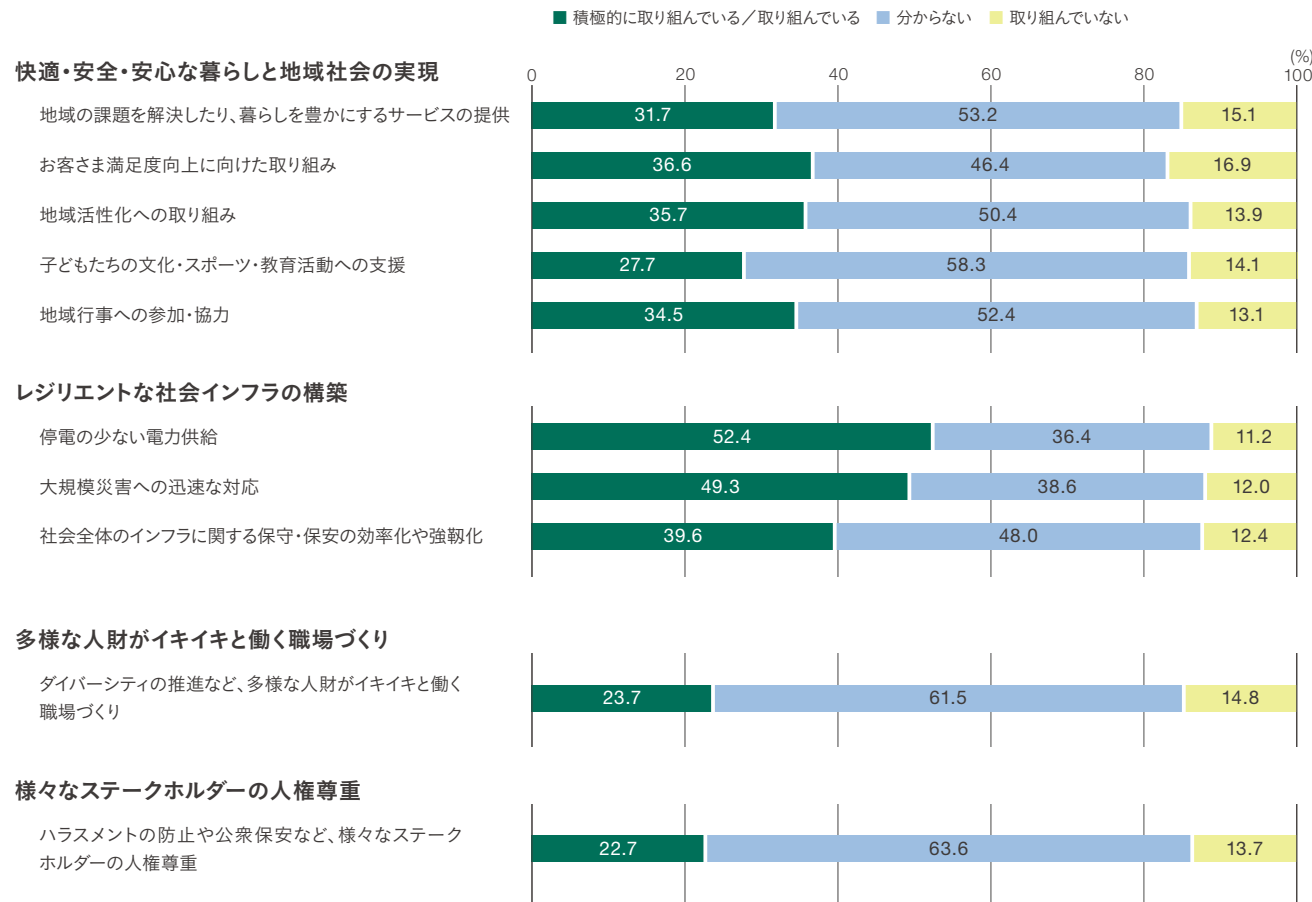
ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

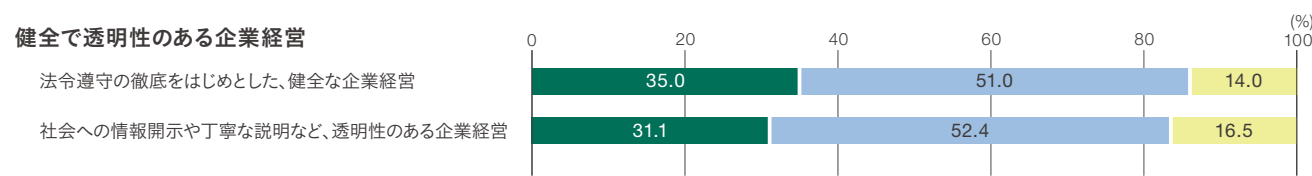
パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

社会 (Social) の取り組みへの評価



ガバナンス (Governance) の取り組みへの評価



※四捨五入の関係で、合計値が100にならない場合があります。

総括

今年度の調査では、当社グループに対する好感度が昨年度よりも低下する結果となりました。また、当社グループに対して抱く具体的なイメージのうち、「安心できる」「信頼できる」といった項目について一定の評価はいただいたものの、昨年度よりも低下している状況です。

これらの評価については、当社グループの事業活動に対して、財務基盤の悪化や電気料金の値上げ、新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱いなどを踏まえたステークホルダーの皆さまの率直なご意見が反映されたものと認識しています。いただいた評価を真摯に受け止め、引き続き、従業員一人ひとりがグループスローガン「より、そう、ちから。」の下で事業活動に取り組むことで、信頼の回復に努めていきます。

一方で、「サステナビリティ、SDGsに取り組んでいる」というイメージは昨年度よりも上昇し、当社グループのサステナビリティの取り組みが着実に評価されています。具体的には、「停電の少ない電力供給」「大規模災害への迅速な対応」などのレジリエントな社会インフラの構築に係る項目について、肯定的な評価を多くいただいています。

なお、多くの設問において「分からない」という回答が多数を占めることから、当社グループの取り組みをより一層知っていただくため、引き続き、プレスリリースや、ホームページ・SNSなどを通じて幅広く情報発信するとともに、各種取り組みについてさらなる充実を図っていきます。

今後も、「東北電力グループサステナビリティ方針」「東北電力グループ行動指針」に基づき、ステークホルダーの皆さまとの双方向コミュニケーションを通じた多様な活動を展開することで、当社グループが一体となってサステナビリティを推進していきます。

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション

社会

顧客への責任
取引先のみならずとの
コミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ
&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

イニシアティブへの参加

国連グローバル・コンパクトへの署名

「国連グローバル・コンパクト」は、国連と民間（企業・団体）が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティイニシアティブです。署名企業・団体は「人権の保護」「不当な労働の排除」「環境への対応」「腐敗の防止」の4分野10原則を遵守・実践することが求められています。



プラスチック・スマートへの参加

「プラスチック・スマート」は、環境省が呼びかけるキャンペーンです。海洋プラスチックごみ問題の解決に向けて、個人・NGO・企業・研究機関・行政等の幅広い主体が、連携協働して取り組みを進めています。



自治体との主なパートナーシップ

「秋田県SDGsパートナー」として登録（東北電力秋田支店）

「秋田県SDGsパートナー登録制度」は事業活動などを通じてSDGsの達成に意欲的に取り組む秋田県内の企業や団体、自治体等を登録・PRする秋田県独自の制度です。官民一体となってSDGsを原動力とした持続可能な地域社会の実現を図ることを目的に、登録企業等の取り組みの「見える化」を行っています。



チャレンジ・ゼロへの参加

「チャレンジ・ゼロ」は、一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）が日本政府と連携し、パリ協定が長期的ゴールと位置付けている「脱炭素社会」の実現に向け、企業・団体がチャレンジゼロするイノベーションのアクションを国内外に強く発信し、後押ししていくイニシアティブです。



経団連生物多様性宣言イニシアチブへの賛同

「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」は、経団連と経団連自然保護基金運営協議会が呼びかけるイニシアティブです。「経団連生物多様性宣言・行動指針」の普及を通じて、生物多様性の主流化の一層の促進に取り組んでいます。



2030年30%へのチャレンジへの賛同

「2030年30%へのチャレンジ」は、経団連が呼びかけるイニシアティブです。サステナブルな資本主義のカギとなる多様な価値の包摂と協創に向けて「多様な人々の活躍促進」への取り組みを加速させ、「2030年までに役員に占める女性比率を30%以上にする」ことを目指しています。



GXリーグへの参画

当社は「GXリーグ」に参画しています。CO₂排出削減に関する知見・ノウハウを蓄積し、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを一層推進してまいります。



イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション

社会

顧客への責任
取引先のみならずとの
コミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ
&インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人材の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

サステナビリティに関する社外からの評価

CDP※からの評価

当社は、「CDP気候変動質問書」「CDP水セキュリティ質問書」に継続して回答を行っており、環境情報開示に積極的に取り組んでいます。



【2022年評価結果】「気候変動」A- 「水セキュリティ」B

※ 気候変動分野などにおける企業や自治体の情報開示を推進・評価する国際NGO (旧: Carbon Disclosure Project)

健康経営優良法人2023

経済産業省と日本健康会議が合同で実施する「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」の認定を取得しています。



ESGインデックスへの組入状況

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築されたインデックス。各業種において、ESG(環境・社会・ガバナンス)の対応に優れた日本企業が選定されます。



くるみん認定

次世代育成支援対策推進法に基づく認定制度。積極的に子育てを支援している企業に対して厚生労働大臣より認定されます。



えるぼし認定

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)に基づく認定制度。女性活躍の取り組み状況が優良な企業に対して厚生労働大臣より認定されます。



SOMPO サステナビリティ・インデックス

SOMPOアセットマネジメント株式会社により構築されたインデックス。毎年行われるESG評価と株式価値評価を組み合わせ、ESGの取り組みに優れた約300銘柄が選定されます。



イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
パートナーシップ・社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
TCFD提言に基づく開示
温室効果ガス排出実績
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会とのコミュニケーション

社会

顧客への責任
取引先のみなさまとのコミュニケーション
人権の尊重
ダイバーシティ、エクイティ & インクルージョン
ワーク・ライフ・バランス
人財の確保と育成
安全
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ